

移民問題の現状及びその関心度の調査と一考察

リスク工学グループ演習1班

内田智浩 海津洋介 寶谷光教 劉笑塵

アドバイザー教員 掛谷英紀

平成26年11月20日

1 はじめに

貿易・投資の拡大、グローバル化の進展に伴い、国家間での人の移動が増加してきている。特に、異なる国家や異なる文化地域へ移住する人・移住した人々、またそれらの事象を移民という。これは広義の「移民」を意味するが、狭義の「移民」は各国ごとに定義が異なる。例えば、国連人口部では「移民」とは「出生あるいは市民権のある国の外に12か月以上いる人」と定義している。この中には、難民、外国人留学生やその他の長期滞在者、正式の入国手続きをしていない外国人、帰化した外国生まれの市民などを含んでいる。

また、日本では「移民」という用語に明確な定義を定めていないが、「永住・日本国籍取得を前提として新たに来日する外国人。日本国籍を持たずに永住している人は含まない」として政府は捉えている。

2014年2月旧ソビエト連邦時代にロシアからウクライナに編入されたクリミア半島でクリミア危機が起きた。これは大戦後の歴史的背景によるもので、クリミア半島内にも関わらずロシア派が多数派であったことで編入するに至った。この問題から国内での人口比が治安や領土問題を含めたその国の将来に大きく影響してくることが分かる。

現在日本が直面している問題の一つとして少子高齢化による人口・労働力の低下が挙げられる。今のままならば日本の人口は激減し、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)によると、2060年に8674万人、2110年には4286万人まで減ると推計されている。そして、人口の低下に伴う悪影響として第一に考えられるのが国内総生産の低下である。実際、人口大国である中国やインドは急速に経済発展してきており、今後日本が長期的な経済成長を遂げていくためには、将来の超高齢・人口減少社会を回避する策が求められる。その対

策の一つとして政府が提案したのが、移民受け入れ数の増大による人口減少の穴埋め策である。日本政府の経済財政諮問会議の専門調査会は、「年間20万人の移民受け入れ」を提案し、現在では政府が本格的な検討を行っている段階である。実際に2015年から毎年20万人、2030年以降の合計特殊出生率が「2.07」に達することができれば、2060年は1億980万人、2110年には1億1400万人となり、目標である1億1千万人を維持できるとされている。

深刻な人口減少問題を抱えている日本としては一見非常に有効な穴埋め策だが、大量の移民受け入れには治安悪化や失業率の増加、社会保障負担の増加などの問題も考えられる。また、理論上は長期計画で有効な数字が導かれているが、世界の景気動向によっては帰国したりより良い国へと移住する可能性も考えられる。実際に、世界の移民政策の事例を見てみると、立場による差はあるものの移民受け入れ政策に関して失敗している国は少なくはない。特に、移民の受け入れを積極的に行ってきたが現在では多くの問題が発生しているスウェーデンをはじめとし、ヨーロッパでの移民問題は深刻なものとなっている。

そこで本研究では、日本が大量の移民受け入れを行う前に、国民の意見や世界の移民政策の事例を調査した上で、移民受け入れ案について日本人はどのような考えを持っているのか考察を行う。

2 調査方法

本グループでは以下の流れにしたがって研究を進めた。

- 海外の移民問題の文献調査
- 日本の外国人政策の現状調査

- Google 検索エンジン及び Google Trends を用いた各国の移民に対する意識度の差の調査
- アンケートを用いた学生の移民問題への関心度・見解の調査
- 調査をもとにした考察

3 結果と考察

3.1 文献調査

まず、近年の移民による問題が発生した事例として思いつくのがスウェーデンでの暴動である。移民が起こしたという点で関心が集まったこの暴動は、平和な福祉国家というイメージに反するものであった。現場では、暴徒化した若者たち放火や施設の破壊活動が続け、警察や消火活動をする消防隊にも抵抗するほどで、このような暴動が頻繁に発生したと言われている。当然、移民として移り住んできた住民全体が暴れていたわけではないが、移民によりこのような暴動が発生したことは参考にしなければならない。

スウェーデンは昔から中立外交を貫いており、戦争や紛争で国を失った者や親を失った者を広く受け入れてきた。特に 1990 年代から 2000 年にかけて、デンマークなどの難民受け入れに寛容であった近隣諸国が方針を変更した後も、平和を掲げてきたスウェーデンは受け入れを続けてきた。こうした歴史もあり、国民中でも移民が占める割合は増え続け、スウェーデンが「移民」と定義している「外国生まれの人及び両親が外国生まれの人」の割合は 2010 年で 19.1% となっている。

このような移民に対しても多文化主義的統合の立場を目指すスウェーデンは、教育や社会福祉などの公的サービスの受給権を国民と同等に保障したり、スウェーデン語のみならず両親の母国語の習得までも公費で補助する制度を保っていたが、経済危機に直面して失業率が上昇するにつれて維持することができなくなってくる。特に移民の周辺化をあらわすのが移民集住地区の形成である。労働者向けの団地として形成されたのがイエーテボリ、マルメ、そして今回暴動が生じたストックホルムである。家賃の安さや同じ国の出身者が集まろうとする傾向により移民が集団化し、それらの地区でのネイティブは敬遠するようになり、現在では 8~9 割を移民が占めるとされている。

また、同時に移民の子供世代の周辺化が問題になっている。学校や社会で適応できずに不満を募らせた者が反社会行動を起こすケースは移民に限らず発生する

が、不利な条件の下で生活する移民にストレスが溜まりやすいのは明らかである。難民としての移民、労働者としての移民という違いはあるものの、同じ移民を受け入れていく国の国民としてこのような背景があったことは頭に入れておかなければならない。

また、移民に関する問題を抱えている国としてフランスが挙げられる。2005 年 10 月、パリの郊外で警察に追われていた北アフリカ出身の若者 3 人が発電所に逃げ込み、2 人が死亡、1 人は重症を負う事件が発生した。これを受け、移民の若者が警察に対して暴動を起こした。この事件が発生した地域は、人種差別や貧困、失業等の問題を抱える移民が多く住む地域である。また、この事件の関係者の多くは移民の 2 世だといわれている。彼らはフランスで生まれ、国籍もフランス人なのに、社会の中では受け入れられず、差別や貧困の中で暮らしていかなければならない現状となっている。移民だけではなく 2 世でさえも生活に苦しんでいる原因として、国籍や民族による差別が禁止されていることが挙げられる。これは一見移民にとって良いことだと考えられるが、言語や文化面において差のある移民の雇用や生活について特別措置をしてはいけないということでもある。これらのようなストレスの蓄積が暴動発生の原因の一つになったと考えられる。

3.2 Google 検索エンジン及び Google Trends の調査結果

次に、Google Trends を用いた各国の移民についての関心度の調査結果を記述する。Google Trends とは、Google が提供している「特定のキーワードの検索回数が時間経過に沿ってどのように変化しているかをグラフで参照できるサービス」の名称である。

このサービスから得られるデータは検索数を指定した地域、期間内での相対ポイント数形式でキーワードや指定条件は複数選択することが可能である。私たちのグループでは、世界で起きた事件などに影響されて変動する特定キーワードの検索数を比較することで、各国の移民に対する意識度調査を行った。図 1 に Google Trends で「移民」というワードについて検索数の変動を表すグラフを示す。

このグラフは 2004 年 1 月から 2014 年 6 月までの Google を用いた「移民」というワードの検索数をグラフにして比較したものである。なお、ワードに関してはその国の母国語に変換して参照している。

Google Trends から得られたアメリカ、フランス、スウェーデン、日本の4カ国のグラフを比較する。まず、アメリカの検索数の変動を上位から見ていくと、1番検索数が伸びている箇所が2006年5月にアメリカにおいて全米の主要都市で移民制限強化に反対したヒスパニック系、アラブ系移民数百万人の労働者が一斉にストライキしたことに影響していることが分かる。このニュースはアメリカ下院で不法移民を狙い撃ちにした法案の可否に影響を与えることが目的で世界でも話題となり、フランスでも同時期に興味を示していることが見て取れる。

次に検索数が伸びているのは、2010年4月のアリゾナ州で移民法が成立した時期であることが分かる。これは、メキシコからの多くの不法移民を抱えるアリゾナ州が不法移民を取り締まる法律で、その内容が人種差別に関わるのではないかという懸念と、成立により世界に波紋が広がる可能性があったため非常に話題になったニュースである。このニュースは、移民の増加に関する問題が表に出始めたスウェーデンでも話題になり、検索数でも反応が出ていることが分かる。

次にフランスを見ると、アリゾナ州移民法に次ぎ2004年から2年近く検索数が伸びている。これは、2003年に査証申請する外国人の指紋登録などを定めた2003年法をはじめとし、2004年の宗教的な服装を身につけることを禁止する法律や、質の高い移民を優先的に受け入れ、非合法の移民には取り締まりを強化する選択的移民制への転換、2005年に移民政策の方針を決定する委員会の設置など、「人種のるつぼ」と言われたフランスを変えていくための動きが長期的に続いたことが影響していると考えられる。

またスウェーデンを見てみると、EU諸国外からの移民に対する社会保障のあり方についてのイギリスのキャメロンの発言が、スウェーデンに非常に影響を与えていることが分かる。さらに、2010年9月に任期満了に伴う総選挙があり、選挙の結果次第で移民国となっていくのか、制限によって人口比が回復していくのか左右されるものであったため検索数が伸びていることが分かる。

最後に日本のグラフを見てみると、まず一番伸びているのは2013年の2月に発売したドラゴンクエストVII エデンの戦士たちに大きく影響されていることが分かる。これはSQUARE ENIX社が出したゲームのタイトルで、この中で移民の町というコンテンツがあり、攻略情報の検索として検索数が伸びたと考えられる。また、2番目に伸びているのは2007年11月であり、こちらもニンテンドーDS版ドラゴンクエストIV 導かれし者たちが発売したことに影響されていると考えられる。

次に、「移民」というワードを検索した時に同時に検索したワードについて比較してみる。こちらもGoogle Trendsから得られるデータで、国ごとに異なる結果が得られることが分かる。まとめたものを表1に示す。

表1: 「移民」というワードを検索した時の関連キーワード

日本	アメリカ
ドラクエ移民, 移民の歌 アメリカ移民, 移民問題	不法移民, 移民法 カナダ移民, 移民ビザ
フランス	スウェーデン
移民カナダ, ケベック移民 移民法, フランスにおける移民	出稼ぎ移民, 移民統計 民主党と穏健党, 自由移民

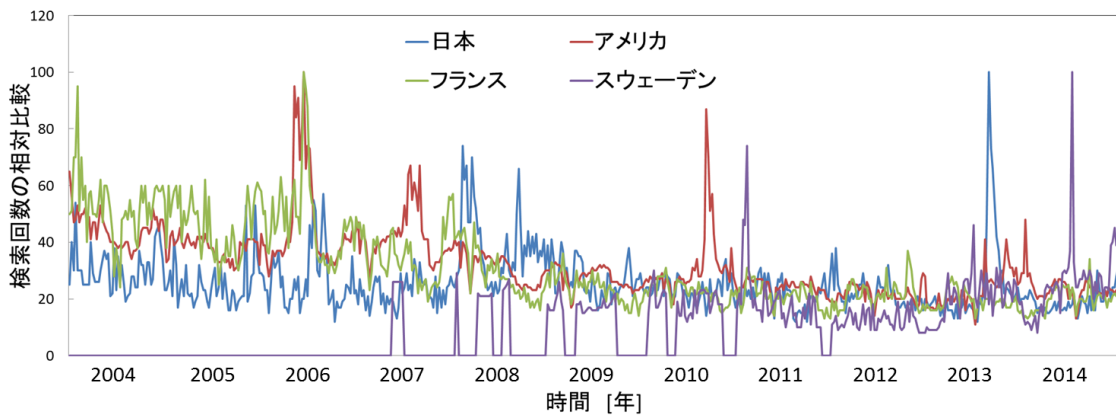


図1: 日本とアメリカの「移民」というワードの検索数の比較

表:2 国別の総人口とヒット数

	検索ヒット数 (万件)	総人口 (百万人)	一人当たりのヒット数
日本	9.3×10	1.3×10^2	7.3×10^{-3}
アメリカ	2.3×10^4	3.2×10^2	7.3×10^{-1}
スウェーデン	1.9×10^2	9.6	2.0×10^{-1}
フランス	2.3×10^3	6.4×10	3.6×10^{-1}

関連キーワードの比較より、日本以外の3カ国では近隣国家の移民問題や政治的なキーワードが多いことが分かる。一方、日本の関連キーワードを見ると、本研究で調査を行っている意味での「移民」についての検索数は非常に少なかった。

次に、Google 検索エンジンを用いた移民への関心度の調査の結果を示す。Google Trends からはネットで公開されている「移民」の受信量を見ることでその国の関心度を測ったが、ここでは国での検索エンジンでヒットするサイト数を求めることで、ニュースやブログなどでのメリット・デメリットを含めた情報発信量を計測し関心度を測る。Google 検索オプションで地域及び言語を選択することで、その国内における母国語での検索ヒット数を求めることができる。また、検索ヒット数だけでは国ごとの人口に依存してしまうため、その国の人口で割ることで一人当たりの情報発信量を算出する。なお、国別人口数は2013年に開示された世界保健機構 (WHO) の World Health Statistics(世界保健統計) から2011年の総人口数を利用した。

表2から、アメリカ、フランス、スウェーデンの順に一人当たりの検索ヒット数が多いことがわかる。この3カ国の検索ヒット数はすべて0.1から1の間に収まっており、その国での移民に関する話題性としては同程度と考えられる。一方、日本における一人当たりの検索ヒット数は0.0073と他の3カ国を大きく下回っている。サイト中の文が肯定か否定かまでは分からないが、少なくとも移民というワードへの話題性は低いとすることができる。

3.3 アンケートの結果と考察

本研究ではアンケートを用いて筑波大学生の移民への関心度を測った。アンケート調査は2014年10月1日、2日に筑波大学生を対象に行った。なお、有効回答数は(合計107)件、うち男性95名女性12名である。説明のために質問1から質問3の内容を以下に記述する。

質問1 あなたは移民問題について関心がありますか。

質問2 移民受け入れについて影響があると思うものを選択してください。

質問3 日本の移民受け入れ人数制限に関して最も当てはまるものを選択してください。

アンケート概要に関しては付録として掲載する。

まず、学生の移民に関する関心度を測る質問への回答結果を図2に示す。グラフ中のラベルに対応する選択肢の内容を以下に記述する。

- A 関心があり、自発的に調べる。
- B 関心はあるが、自発的に調べることはない。
- C 関心はない。

この結果から約半数が移民に関しては「関心がない」と示しており、また関心はあるものの自ら調べたりすることはないという人が約4割を占めていることがわかる。そして、移民に関心を持っていると回答した人はわずか13.6%にとどまった。最近、世界で移民問題に関する話題が多く出ているため、自ら調べる人が多くなると考えたが、そこまで影響は出ていないように思われる。

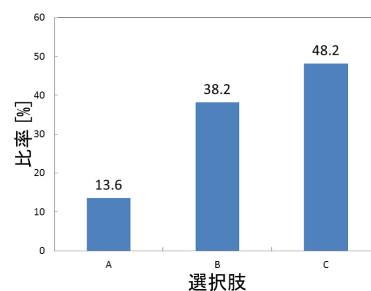


図2: 移民への関心度

また、移民受け入れについてどのような印象を持っているかを問う質問の回答を図3に示す。グラフ中のラベルに対応する選択肢の内容を以下に示す。

- A 産業空洞化の解消
- B GDPの増加
- C 人手不足の解消
- D 出生率の増加
- E 文化交流による価値観の多様化
- F 社会保障負担の増加

G 失業率の増加

H 治安の悪化

I 労働賃金の低下

J サービス、商品の質の低下

こちらは全体的に意見が分かれる結果となったが、ややネガティブな印象を持つ人が多く見られる。特に全体の80%が「治安の悪化」に回答しており、質問1と合わせて移民に関心がないと答えた人らもネガティブな印象を持っていることが分かる。2,3番目に意見が多かったのは「文化交流による価値観の多様化」と「人手不足の解消」というポジティブな意見であった。どちらも6割前後の人が回答しており、人口・労働力の減少やグローバル化というワードが飛び交っている今日での集計結果として妥当であると考えられる。また、もう一つ回答数が5割を超えたのが「失業率の増加」である。これは労働移民を受け入れている日本においては受け入れに伴い生産年齢層が増加するため、失業率の増加を懸念する人がいると考えられる。

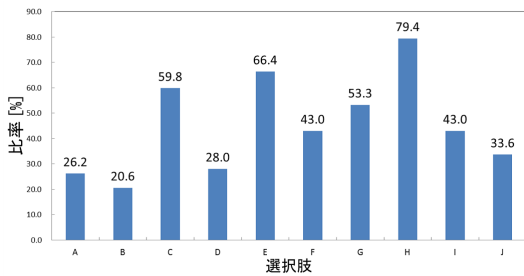


図 3: 移民受け入れの影響

次に、日本の移民受け入れ人数についての意見に関する質問の集計を図4に示す。グラフ中のラベルに対応する選択肢の内容を以下に示す。

- A 上限なしに受け入れるべきである
- B 受け入れ総数の上限を定めて受け入れるべきである
- C 国籍ごとに上限を定めて偏りが生じないように受け入れるべきである。
- D 高度技術者のみ労働力として受け入れるべきである
- E 受け入れるべきではない

まず、一番回答数が多かったのが2番目の「受け入れ人数の上限を定めるべきである」という意見だった。これは質問2でもネガティブな意見があったように、移民の大量受け入れにはある程度の危機感を持っていると考えられる。また2番目には「国籍ごとの制限」「特定能力保有者の制限」を設けるという意見がきている。両極端な「上限なしに受け入れるべきである」や「移

民は受け入れるべきではない」という意見はあまり得られなかったことから、少なくとも移民の必要性を感じていることも結果からわかる。

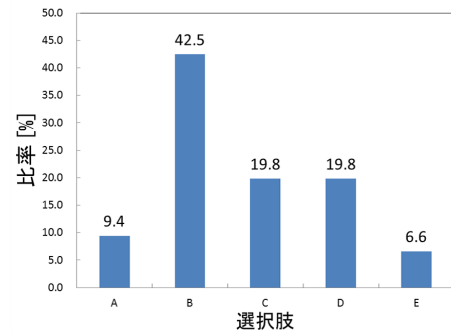


図 4: 移民受け入れ数

次に、質問1で得られた移民への関心度と質問2, 質問3との関係を見ていく。表3は移民への関心度と移民受け入れ人数に対する意見の関係を示したものである。移民への関心度の選択肢はアルファベットで記述する。

(%)	A	B	C
上限なしに受け入れる	0.0	30.0	70.0
総数に上限を設ける	0.0	36.0	64.0
国籍ごとに上限を設ける	0.0	50.0	50.0
技術者のみ受け入れる	43.5	43.5	13.0
受け入れない	71.4	28.6	0.0

表3より、移民問題について関心がない人ほど受け入れ上限は必要ないと主張していることが分かる。逆に受け入れるべきではないという意見を見てみると、全員が移民に興味を持っているという結果が得られた。また、全体の関係を見ても、関心を持つ人ほど受け入れ人数について慎重な意見を持っていることが分かる。移民受け入れ人数制限と関心度の有無との間には相関関係が見られた。(r = |.612|, p < .001)

次に、海外旅行(留学などを含む)と受け入れ人数の関係を表したものを表4に示す。

(回)	0	1	2	3	4	5以上
A	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0	0.0
B	47.7	36.4	11.4	4.5	0.0	0.0
C	40.9	36.4	13.6	4.5	0.0	4.5
D	21.7	21.7	13.0	0.0	13.0	30.4
E	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6

全体的に海外経験がある人ほど移民受け入れ数に慎重であるという結果が出ている。特に4回以上海外経験がある人は限定的な受け入れをすべきであるという結果が出た。海外経験と受け入れ人数制限と海外旅行経験との間に低い相関関係がみられた。 $(r = |.467|, p < .001)$

また、アンケート内で世界情勢を問う問題を5問載せ、学生ごとの正答率を集計した。その結果と普段情報源として利用している媒体に関係があったのでグラフとして図5に示す。

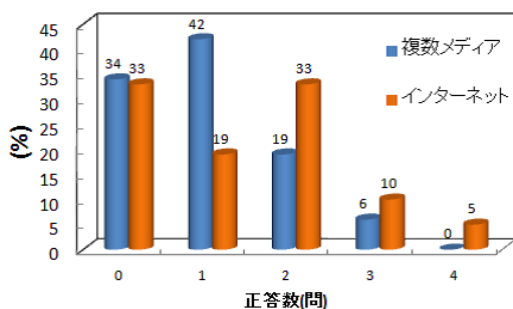


図5: 利用メディアと正答数の関係

図5より、主にインターネットを情報源として利用している人は他のメディアから情報を取得している人よりも正答数が高い傾向にあることが分かる。さらに、インターネット以外のメディアを利用している人の75%が正答数1問以下であるのに対して、インターネットから情報を得ている人の約50%が2問以上正解していることが分かる。今回のアンケートで出題した5問のうち、2問は広く知られた知識問題、残りの3問は最近の移民問題という構成であることから、一部の情報しか扱わない新聞やテレビを主として情報を取得していた層の正答数が低くなっていると考えられる。これらよりメディア毎に開示している情報の違い、もしくは与える印象の違いがあることが分かる。

4 まとめ

本研究では、日本人の移民問題への関心度の調査を目的として行った。文献調査の結果から、ヨーロッパをはじめとする世界各国で移民問題が発生しており、国によっては将来移民の人口がネイティブの人口を上回るという計算結果が出ていることも分かった。現在では、移民受入に対して寛容であった国も近年では政策を見直している。

また、Google 検索エンジン及び Google Trends を用いて各国の関心度の差を調査した。「移民」というワードの時系列の検索数や一人当たりの情報発信量から、日

本人は他国と比べて移民問題に対する関心が低いことが推測できる。さらに、アンケートの結果から、実際に関心が低いこと、また移民問題への関心度と意見の関係や海外経験の影響などがみられた。

現在日本政府は年間移民受け入れ上限数について議論を行っているが、国民の移民への認知度との間にギャップが存在する。このような結果となる原因の一つとして考えられるのが情報伝達ツールであるメディアの問題が挙げられる。現代では、技術の発展により様々な情報伝達ツールが見られるが、最も利用されているのがインターネット、テレビ、新聞の3つである。中でもスマートフォンの普及に伴いニュース源としてインターネットを利用する人は年々増えてきている。特に図5から、テレビや新聞を主として情報を取得している者は、インターネットから情報を取得している者に比べて世界で起きている問題や報道に疎いという結果が出ている。テレビ番組数は有限であることや、制作者の意図や思想が強く反映されてしまうのに対して、インターネットでは情報源が無限に存在することや利用者同士で意見を交換することができるといった利点がある。

この先、政府が移民政策を進めていくなれば、今以上に国民は移民問題に関する知識を持つ必要がある。また、現在のテレビの情報伝達の流れは番組制作者から視聴者への一方的なものであるが、今後グローバル化を推進していく日本が世界の国々に遅れをとらないためには、主な情報伝達ツールをインタラクティブなものへとシフトしていく必要がある。

参考文献

- [1] <https://www.google.co.jp/trends/>
最新閲覧日 2014 年 10 月 7 日
- [2] <http://sankei.jp.msn.com/politics/news/140316/plc14031615260006-n1.htm>
最新閲覧日 2014 年 10 月 8 日
- [3] <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%A7%BB%E6%B0%91> 最新閲覧日 2014 年 10 月 8 日
- [4] <http://memorva.jp/ranking/unfpa/who2013population.php> 最新閲覧日 2014 年 10 月 13 日
- [5] <http://www.jiia.or.jp/column/200511/09-shoukubosensou.html>, 2014 日本国際問題研究所, フランスの暴動-欧州の移民社会とフランスのジレンマ-
- [6] <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2006/documents/05902-2.pdf>, 2006 町田敦子, 西岡由美: 「フランスにおける外国人労働者受入制度と社会統合」
- [7] [http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/konokatu/sakaguchi\(11-7-30\), 2014](http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/konokatu/sakaguchi(11-7-30), 2014)

筑波大学大学院 システム情報工学研究科 リスク工学専攻
リスク工学グループ演習 1班 内田智浩, 寶谷光教, 劉笑塵, 海津洋介
(指導教員 : 掛谷英紀)

[国際情勢と移民に関する意識調査へのご協力へのお願い]

□本アンケートについて□

お忙しいところ大変ご恐縮ではございますが、どうぞご協力いただきますよう宜しくお
願い申し上げます。なお、本アンケートの所要時間は 7~9 分程度となっております。

□ご記入にあたって□

- 本調査でお答えいただいた内容は、すべて統計的に処理を行い、調査の目的以外には一切使用いたしません。率直な気持ちをお答え下さい。
- 回答の途中であっても、これ以上回答したくないと思った方は、途中で回答を中止し
てくださっても結構です。

□お問い合わせ□

〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1
筑波大学大学院 システム情報工学研究科 リスク工学専攻
担当者：内田 智浩
Mail : s1420560@u.tsukuba.ac.jp

1. 以下の質問について、当てはまる選択肢に○をつけてください。

1-1. あなたは移民問題について関心がありますか。

- a. 関心があり、自発的に調べたりする
- b. 関心はあるが、自発的に調べたりはしない
- c. 関心が無い

1-2. 移民受け入れについてどのような影響があると思いますか。影響があると思うもの

上位3つを選択して下さい

- | | |
|-------------------|-----------------|
| a. 産業空洞化の解消 | f. 社会保障負担の増加 |
| b. GDPの増加 | g. 失業率の増加 |
| c. 人手不足の解消 | h. 治安の悪化 |
| d. 出生率の増加 | i. 労働賃金の低下 |
| e. 文化交流による価値観の多様化 | j. サービス、商品の質の低下 |

1-3. 日本の移民受け入れの人数制限についてどう考えますか。

- a. 上限なしに受け入れるべき
- b. 受け入れ総数の上限を定めて受け入れるべき
- c. 国籍ごとに上限を定めて偏りが生じないように受け入れるべき
- d. 高度技術者のみ労働力として受け入れるべき
- e. 受け入れるべきではない
- f. その他 ()

1-4. 今後の経済のグローバル化についてどう思いますか。

- a. 国境を失くし世界共和国を作っていくべき
- b. 国境は残すが関税や規制は撤廃して、国際市場統一の方向に進むべき
- c. 国の文化や主権を守るため、経済のグローバル化には慎重であるべき
- d. 労働者保護のため、経済のグローバル化には慎重であるべき
- e. その他 ()

1-5. 留学生が増えることによって日本人学生の授業料免除額、免除の可否に影響がでると思いますか。

- a. 思う
- b. 思わない
- c. わからない

1-6. あなたは授業料免除の申請をしたことがありますか。

- a. 申請したことがある
- b. 申請したことがない

※1-6 で a. を選択した方は 1-7、b. を選択した方は 1-8 を回答して下さい。

1-7. 最近の授業料免除の結果をお答え下さい。

- a. 全額免除
- b. 半額免除
- c. 3分の1免除
- d. 通らなかった

1-8. 申請しなかった理由として当てはまるものを選択して下さい。

- a. 必要なかった
- b. 通らないと考えたから
- c. 知らなかった
- d. その他 ()

2. 以下の問題について、当てはまる選択肢に○をつけて下さい。

2-1. 現在日本は少子高齢化に伴って労働人口の穴埋め対策として、移民受け入れ数の検討を行っている。政府の経済財政諮問会議の専門調査会が新たに受け入れ人数を設定しようとしているのは年間何人であるか。

- a. 5万
- b. 20万
- c. 100万
- d. 200万
- e. 知らない

2-2. 2014年の2月に、自国への多額の投資と引き換えに永住権を与える投資移民制度の廃止を決定した国はどこか。

- a. カナダ
- b. アメリカ
- c. オーストラリア
- d. ニュージーランド
- e. 知らない

2-3. 2014年にロシアからの移民を中心とした親ロシア勢力が軍事力を行使して支配することとなった地域がある国はどこか。

- a. ルーマニア
- b. トルコ
- c. イラン
- d. ウクライナ
- e. 知らない

2-4. 2011年7月、イスラム系移民の増加を懸念した人物が、移民政策に寛容な政府・政党を狙った政府庁舎爆破事件と銃乱射事件を起こし77人もの死亡者が出た国はどこか。

- a. ドイツ
- b. ノルウェー
- c. デンマーク
- d. ロシア
- e. 知らない

2-5. 米国の永住権及びその資格証明書は通称何カードと呼ばれるか。

- a. グリーンカード
- b. イミグレーションカード
- c. PATカード
- d. ライフカード
- e. 知らない

3. 移民というワードで連想するキーワードすべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------|---------|----------|
| a. 経済成長 | i. 協力 | q. 社会保障 |
| b. 治安悪化 | j. 戦争 | r. 人口 |
| c. 多様性 | k. 移民の町 | s. 格差 |
| d. 共存 | l. 競争 | t. カナダ |
| e. 労働力 | m. 領土問題 | u. 低サービス |
| f. 発展 | n. アメリカ | v. 移民の歌 |
| g. ドラクエ | o. 失業 | w. ヨーロッパ |
| h. 低賃金 | p. 平和 | x. 密輸 |

4. 以下の質問について、当てはまる選択肢に○をつけて下さい。

4-1. 外国(自国以外)居住経験を教えてください。(留学も含める)

- a. なし
- b. 3ヶ月以内
- c. 6ヶ月以内
- d. 1年以内
- e. それ以上

4-2. 今までに何回外国(自国以外)に旅行したことがありますか？

- a. なし
- b. 1回
- c. 2回
- d. 3回
- e. 4回
- f. 5回以上

4-3. あなたは普段、ニュース源として以下のメディアをどの程度利用しますか？

4-3-1. テレビ

- a. ほぼ毎日
- b. 週1~3回
- c. 月1~3回
- d. ほとんどない
- e. 利用しない

4-3-2. インターネット

- a. ほぼ毎日
- b. 週1~3回
- c. 月1~3回
- d. ほとんどない
- e. 利用しない

4-3-3. 新聞

- a. ほぼ毎日
- b. 週1~3回
- c. 月1~3回
- d. ほとんどない
- e. 利用しない

5. あなたご自身についてお伺いします。

5-1. 性別をお答えください。

- a. 男
- b. 女

5-2. 年齢をお答えください。

() 歳

5-3. 所属する学類・専攻をお答えください。

() 学類／専攻

5-4. 都道府県・国をお答えください。

() 都／道／府／県／国

5-5. 出身地に関して当てはまる選択肢をお選び下さい。

- a. 東京 23 区
- b. 政令指定都市
- c. それ以外

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。